

平成20事業年度

財務諸表

第5期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

独立行政法人大学評価・学位授与機構

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	行政サービス実施コスト計算書	5
VI	重要な会計方針	6
VII	注記事項	8
VIII	附属明細書	10

貸借対照表
平成21年3月31日

(単位:円)

資産の部				
I	流動資産			
	現金及び預金		678,595,785	
	たな卸資産		141,000	
	前払費用		10,276,540	
	未収入金		381,802	
	立替金		670,909	
	流動資産合計			690,066,036
II	固定資産			
1.	有形固定資産			
	建物	4,239,996,579		
	建物減価償却累計額	<u>△ 782,032,107</u>	3,457,964,472	
	構築物	79,979,424		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 25,127,629</u>	54,851,795	
	車両運搬具	7,389,784		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 5,669,105</u>	1,720,679	
	工具器具備品	422,847,030		
	工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 183,210,241</u>	239,636,789	
	土地		3,138,200,508	
	有形固定資産合計		6,892,374,243	
2.	無形固定資産			
	商標権		3,005,986	
	ソフトウェア		12,579,977	
	電話加入権		90,000	
	無形固定資産合計		15,675,963	
3.	投資その他の資産			
	長期前払費用		119,821	
	投資その他の資産合計		119,821	
	固定資産合計			6,908,170,027
	資産合計			<u>7,598,236,063</u>
負債の部				
I	流動負債			
	預り寄附金		8,352,262	
	預り科学研究費補助金等		1,548,278	
	未払金		196,020,236	
	未払消費税等		3,062,400	
	預り金		16,434,884	
	リース債務(1年以内)		1,402,380	
	流動負債合計			226,820,440
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	198,148,193		
	資産見返物品受贈額	<u>65,733,171</u>	263,881,364	
	長期リース債務		116,865	
	固定負債合計			263,998,229
	負債合計			490,818,669
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		7,470,955,506	
	資本金合計			7,470,955,506
II	資本剰余金			
	資本剰余金		90,000	
	損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 826,876,664</u>	
	資本剰余金合計			△ 826,786,664
III	利益剰余金			
	積立金		29,924	
	当期末処分利益		463,218,628	
	(うち当期総利益		463,218,628)	
	利益剰余金合計			463,248,552
	純資産合計			<u>7,107,417,394</u>
	負債純資産合計			<u>7,598,236,063</u>

損益計算書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学評価事業経費			
備品・消耗品費	28,344,264		
旅費交通費	109,860,532		
報酬・委託・手数料	208,166,253		
減価償却費	7,132,320		
給与及び賞与	423,844,028		
法定福利費	48,419,570		
その他	131,440,007	957,206,974	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	6,499,126		
旅費交通費	17,296,309		
報酬・委託・手数料	161,088,413		
減価償却費	6,629,400		
給与及び賞与	100,020,394		
法定福利費	11,741,069		
その他	28,518,230	331,792,941	
その他事業経費			
備品・消耗品費	26,797,202		
旅費交通費	31,422,559		
報酬・委託・手数料	74,286,561		
減価償却費	11,608,575		
給与及び賞与	291,503,985		
法定福利費	25,018,019		
その他	89,352,927	549,989,828	
一般管理費			
備品・消耗品費	10,502,156		
旅費交通費	7,464,592		
報酬・委託・手数料	65,200,439		
減価償却費	19,013,333		
給与及び賞与	254,596,603		
法定福利費	29,961,771		
その他	35,218,807	421,957,701	
雑損		2,806,498	
経常費用合計			2,263,753,942
経常収益			
運営費交付金収益		2,191,115,617	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	31,676,414		
資産見返物品受贈額戻入	12,707,214	44,383,628	
学位審査手数料収入		106,085,000	
評価手数料収入		90,900,000	
財産貸付料収入		16,886,338	
寄附金収益		6,768,852	
受託事業等収入(国)		265,702,636	
財務収益			
受取利息	1,258,533	1,258,533	
雑益		3,871,966	
経常収益合計			2,726,972,570
経常利益			463,218,628
当期純利益			463,218,628
当期総利益			463,218,628

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費支出	△ 978,168,393
人件費支出	△ 1,172,175,209
一般管理費支出	△ 150,563,202
預り科学研究費補助金の払出	△ 9,861,206
運営費交付金収入	1,896,140,000
受託事業等収入	266,420,000
手数料収入	195,839,000
寄附金収入	3,600,000
預り科学研究費補助金の受入	9,900,000
その他の業務収入	32,720,302
小計	93,851,292
利息の受取額	1,258,533
業務活動によるキャッシュ・フロー	95,109,825
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 51,082,142
無形固定資産の取得による支出	△ 14,013,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,095,442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 1,402,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,402,380
IV 資金増加額	28,612,003
V 資金期首残高	649,983,782
VI 資金期末残高	678,595,785

利益の処分に関する書類

(平成21年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		
当期総利益	463,218,628	463,218,628
II 利益処分額		
積立金	<u>463,218,628</u>	<u>463,218,628</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
大学評価事業経費	957,206,974	
学位授与事業経費	331,792,941	
その他事業経費	549,989,828	
一般管理費	421,957,701	
雑損	<u>2,806,498</u>	2,263,753,942
(2) (控除)自己収入等		
学位審査手数料収入	△ 106,085,000	
評価手数料収入	△ 90,900,000	
財産貸付料収入	△ 16,886,338	
寄附金収益	△ 6,768,852	
受託事業等収入(国)	△ 265,702,636	
財務収益	△ 1,258,533	
雑益	<u>△ 937,066</u>	<u>△ 488,538,425</u>
業務費用合計		1,775,215,517
II. 損益外減価償却相当額		
		156,783,825
III. 引当外賞与見積額		
		△ 5,688,782
IV. 引当外退職給付増加見積額		
		43,112,923
V. 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償		
又は減額された使用料による貸借		
取引の機会費用	12,132,000	
政府出資又は地方公共団体出資		
等の機会費用	<u>90,082,314</u>	<u>102,214,314</u>
VI. 行政サービス実施コスト		
		<u><u>2,071,637,797</u></u>

重 要 な 会 計 方 針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるため。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	4年～49年
構築物	2年～44年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3年～14年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、賞与に係る期末支給見込額の当期増加額に基づき計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る期末自己都合要支給額の当期増加額に基づき計上している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法は近隣の地代や賃貸料等を参考に計算している。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%としている。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の当期見積額	68,502,329円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の当期見積額	599,212,351円

2. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	678,595,785円
資金期末残高	678,595,785円

(2) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

3. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）に関する事項

(1) 電話加入権

- ① 用途（電話加入権）、種類（電話加入権）、場所（東京都小平市他）、帳簿価額（90,000円）
- ② 減損の兆候の概要（固定資産の市場価額が著しく下落しております。）
- ③ 正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額（NTTの公定価格）が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 固有の表示科目の内容

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 独立行政法人整理合理化計画

平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められております。

【法人形態の見直し】

- 国立大学財務・経営センターと統合する。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 6 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ たな卸資産の明細
- ・ 資本金及び資本剰余金の明細
- ・ 積立金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	15,524,523	0	0	15,524,523	2,845,480	869,328	0	12,679,043	
	構築物	2,578,800	0	0	2,578,800	521,228	125,304	0	2,057,572	
	車両運搬具	3,182,644	4,207,140	0	7,389,784	5,669,105	1,766,933	0	1,720,679	
	工具器具備品	337,796,620	54,168,092	0	391,964,712	160,126,605	37,453,877	0	231,838,107	
	計	359,082,587	58,375,232	0	417,457,819	169,162,418	40,215,442	0	248,295,401	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,224,472,056	0	0	4,224,472,056	779,186,627	150,258,384	0	3,445,285,429	
	構築物	77,400,624	0	0	77,400,624	24,606,401	4,432,812	0	52,794,223	
	工具器具備品	30,882,318	0	0	30,882,318	23,083,636	2,092,629	0	7,798,682	
	計	4,332,754,998	0	0	4,332,754,998	826,876,664	156,783,825	0	3,505,878,334	
非償却資産	土地	3,138,200,508	0	0	3,138,200,508	0	0	0	3,138,200,508	
有形固定資産 合計	建物	4,239,996,579	0	0	4,239,996,579	782,032,107	151,127,712	0	3,457,964,472	
	構築物	79,979,424	0	0	79,979,424	25,127,629	4,558,116	0	54,851,795	
	車両運搬具	3,182,644	4,207,140	0	7,389,784	5,669,105	1,766,933	0	1,720,679	
	工具器具備品	368,678,938	54,168,092	0	422,847,030	183,210,241	39,546,506	0	239,636,789	
	土地	3,138,200,508	0	0	3,138,200,508	0	0	0	3,138,200,508	
	計	7,830,038,093	58,375,232	0	7,888,413,325	996,039,082	196,999,267	0	6,892,374,243	
無形固定資産	商標権	3,837,453	0	0	3,837,453	831,467	345,336	0	3,005,986	
	ソフトウェア	17,261,675	14,013,300	0	31,274,975	18,694,998	3,822,850	0	12,579,977	
	電話加入権	90,000	0	0	90,000	0	0	0	90,000	
	計	21,189,128	14,013,300	0	35,202,428	19,526,465	4,168,186	0	15,675,963	
投資その他の 資産	長期前払費用	16,625	113,696	10,500	119,821	0	0	0	119,821	
	計	16,625	113,696	10,500	119,821	0	0	0	119,821	

たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	69,570	175,500	0	104,070	0	141,000	
計	69,570	175,500	0	104,070	0	141,000	

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	7,470,955,506	0	0	7,470,955,506	
	計	7,470,955,506	0	0	7,470,955,506	
資本剰余金	資本剰余金	0	0	0	0	
	無償譲与	90,000	0	0	90,000	
	計	90,000	0	0	90,000	
	損益外減価償却 累計額	670,092,839	156,783,825	0	826,876,664	
	差引計	△ 670,002,839	△ 156,783,825	0	△ 826,786,664	

積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	29,924	0	0	29,924	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	102,417,236	0	102,417,236	0	0	102,417,236	0
平成17年度	22,141,377	0	22,141,377	0	0	22,141,377	0
平成18年度	67,958,577	0	67,958,577	0	0	67,958,577	0
平成19年度	170,639,819	0	170,639,819	0	0	170,639,819	0
平成20年度	0	1,896,140,000	1,827,958,608	68,181,392	0	1,896,140,000	0
合計	363,157,009	1,896,140,000	2,191,115,617	68,181,392	0	2,259,297,009	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成16年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	合計	0	
会計基準第80第3項による振替額		102,417,236	
合 計		102,417,236	

②平成17年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	合計	0	
会計基準第80第3項による振替額		22,141,377	
合 計		22,141,377	

③平成18年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	合計	0	
会計基準第80第3項による振替額		67,958,577	
合 計		67,958,577	

④平成19年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	合計	0	
会計基準第80第3項による振替額		170,639,819	
合 計		170,639,819	

⑤平成20年度交付分

区分		金額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	1,727,896,989	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 2,219,370,314 人件費 1,185,105,439 備品・消耗品費 72,142,748 旅費交通費 166,043,992 報酬・委託・手数料 508,741,666 その他 287,336,469 イ)自己収入に係る収益計上額 484,704,473 学位審査手数料収入 106,085,000 評価手数料収入 90,900,000 財産貸付料収入 16,886,338 その他の収入 270,833,135 ウ)固定資産の取得額 68,181,392
	資産見返運営費交付金	68,181,392	
	資本剰余金	0	
	合計	1,796,078,381	③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用2,219,370,314-(自己収入484,704,473+寄附金 6,768,852)=1,727,896,989
会計基準第80第3項による振替額		100,061,619	
合 計		1,896,140,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	0	
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	0	
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	0	
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	0	
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	0	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	46,328 (2,880)	3 (2)	2,366 (0)	1 (0)
職員	889,437 (97,313)	142 (34)	30,972 (669)	3 (6)
合計	935,765 (100,193)	145 (36)	33,338 (669)	4 (6)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構非常勤職員給与規則に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数で記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
預金	678,595,785
現金及び預金計	678,595,785

②未払金の明細

区分	金額
報酬・委託・手数料	60,902,415
備品・消耗品費	16,217,809
固定資産取得費	44,054,850
通信運搬費	5,314,621
その他	69,530,541
未払金計	196,020,236

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学評価事業			学位授与事業	その他の事業	計	法人共通	合計
	国立大学法人 評価事業等	機関別認証 評価事業	分野別認証 評価事業					
I 事業収益及び事業損益								
事業費用								
事務費	650,637,587	152,889,722	153,679,665	331,792,941	549,989,828	1,838,989,743	0	1,838,989,743
一般管理費	0	0	0	0	0	0	424,764,199	424,764,199
計	650,637,587	152,889,722	153,679,665	331,792,941	549,989,828	1,838,989,743	424,764,199	2,263,753,942
事業収益								
運営費交付金収益	378,029,631	101,975,277	112,867,035	218,898,571	528,676,677	1,340,447,191	850,668,426	2,191,115,617
手数料収入	0	50,500,000	40,400,000	106,085,000	0	196,985,000	0	196,985,000
その他収入	272,607,956	414,445	412,630	6,809,370	21,313,151	301,557,552	37,314,401	338,871,953
計	650,637,587	152,889,722	153,679,665	331,792,941	549,989,828	1,838,989,743	887,982,827	2,726,972,570
事業損益	0	0	0	0	0	0	463,218,628	463,218,628
II 総資産額	1,469,437,584	394,005,066	384,306,487	1,957,128,323	1,508,940,286	5,713,817,746	1,884,418,317	7,598,236,063

- 注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。
- 注2: その他の事業は、調査研究事業、情報提供事業である。
- 注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費10,502,156円、旅費交通費7,464,592円、報酬・委託・手数料65,200,439円、人件費等341,597,012円については法人共通欄に記載している。
- 注4: 事業収益のうち管理部門に係る資産見返負債戻入19,013,333円、財産貸付料収入16,886,338円、財務収益等1,414,730円については法人共通欄に記載している。
- 注5: 総資産のうち現金及び預金678,595,785円、管理部門に係る土地517,489,264円、建物577,620,153円、工具器具備品等110,713,115円については法人共通欄に記載している。
- 注6: 損益外減価償却相当額は、国立大学法人評価事業が33,990,733円、機関別認証評価事業が9,203,210円、分野別認証評価9,030,748円、学位授与事業が45,122,385円、その他事業が33,583,096円、法人共通が25,853,653円である。
- 注7: 引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人評価事業が29,009,136円、機関別認証評価事業が5,548,333円、分野別認証評価事業が5,068,399円、学位授与事業が4,002,037円、その他事業が△12,908,052円、法人共通が12,393,070円である。
- 注8: 損益外減損損失相当額については、発生していない。
- 注9: 引当外賞与見積額は、国立大学法人評価事業が11,991,711円、機関別認証評価事業が△9,622,648円、分野別認証評価321,908円、学位授与事業が△561,038円、その他事業が△4,636,252円、法人共通が△3,182,463円である。